

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券……市場性のあるものは時価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	22,445,500	0	538,930	21,906,570
展覧会事業引当預金	60,000,000	120,000,000	25,000,000	155,000,000
修繕積立預金	22,630,000	39,398,789	0	62,028,789
減価償却引当預金	174,221,087	206,737,689	0	380,958,776
小 計	279,296,587	366,136,478	25,538,930	619,894,135
合 計	280,296,587	366,136,478	25,538,930	620,894,135

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
小 計	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	21,906,570	—	(0)	(21,906,570)
展覧会事業引当預金	155,000,000	(0)	(155,000,000)	—
修繕積立預金	62,028,789	(0)	(62,028,789)	—
減価償却引当預金	380,958,776	(0)	(380,958,776)	—
小 計	619,894,135	(0)	(597,987,565)	(21,906,570)
合 計	620,894,135	(0)	(598,987,565)	(21,906,570)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	306,832,421	180,958,776	125,873,645
車両運搬具	1,822,360	1,822,359	1
什器備品	34,126,776	31,625,593	2,501,183
合 計	342,781,557	214,406,728	128,374,829

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
受取助成金 子どもゆめ基金	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	0	227,703	227,703	0	—
合 計		0	227,703	227,703	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄附金振替額	
日展パートナーズ賛助金	3,720,000
補助金・助成金振替額	227,703
合 計	3,947,703